

株主各位

## 第7期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示情報

目次

-----  
連結注記表・・・・・・・・・・1頁

個別注記表・・・・・・・・・・9頁  
-----

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.oat-agrio.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

平成29年3月7日  
OATアグリオ株式会社

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・主要な連結子会社の名称 旭化学工業株式会社  
OATアグリフロンティア株式会社  
OATステビア株式会社  
潤禾（舟山）植物科技有限公司  
Asahi Chemical Europe s.r.o.  
OAT&ILL India Laboratories Private Limited  
PT.OAT MITOKU AGRIO

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社養液土耕栽培研究所  
OAT Pakistan Private Limited
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 (非連結子会社)  
株式会社養液土耕栽培研究所  
OAT Pakistan Private Limited  
(関連会社)  
株式会社インプランタインバージョンズ
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

#### (3) 連結の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度より、PT.OAT MITOKU AGRIO、潤禾（舟山）植物科技有限公司、OATアグリフロンティア株式会社は新たに設立したため、非連結子会社であったAsahi Chemical Europe s.r.o.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OAT&ILL India Laboratories Private Limitedの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. たな卸資産

・商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用して  
おります。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用して  
おります。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - ハ. 売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、将来の売上割戻発生見込額を計上しております。
  - ニ. 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- イ. 退職給付に係る負債の計上基準
 

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
  - ロ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
  - ハ. ヘッジ会計の方法
 

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
  - ニ. のれんの償却方法及び償却期間
 

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
  - ホ. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
現金及び預金	20百万円
② 担保に係る債務	
短期借入金	20百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	990百万円
(3) 受取手形割引高	33百万円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,536,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

##### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161	30	平成27年12月31日	平成28年3月24日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147	30	平成28年12月31日	平成29年3月23日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 480,000株

#### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については期末日に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び投融資に係る資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 現金及び預金	2,774百万円	2,774百万円	－百万円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	3,064 △18		
	3,046	3,046	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	290	290	－
(4) 支払手形及び買掛金	(2,169)	(2,169)	－
(5) 短期借入金	(1,979)	(1,979)	－
(6) 未払金	(390)	(390)	－
(7) 未払法人税等	(272)	(272)	－
(8) 長期借入金	(1,032)	(1,027)	△4
(9) デリバティブ取引	－	－	－

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

固定金利による長期借入金及び金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理しているため、当該借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式（連結貸借対照表計上額60百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

長期預り金（連結貸借対照表計上額234百万円）は、営業保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であることから、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

**6. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	883円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	183円24銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	174円51銭

**7. 企業結合関係**

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 PT.MITOKU SUKSES MAKMUR

事業の内容 アトニック事業

②企業結合を行った主な理由

インドネシアにおけるアトニック事業の拡大を進めるため、当社連結子会社PT.OAT MITOKU AGRIOの現地パートナー会社であるPT.MITOKU SUKSES MAKMURよりアトニック事業用資産を取得いたしました。

③企業結合日

平成28年5月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受



- ⑤結合後企業の名称  
PT.OAT MITOKU AGRIO
- (2) 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間  
平成28年5月1日から平成28年12月31日まで
- (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得の対価 現金 250万USD  
取得原価 250万USD
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
①発生したのれん金額 130百万円  
②発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。  
③償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |            |
|------|------------|
| 流動資産 | 77百万円      |
| 固定資産 | 92         |
| 資産合計 | <u>169</u> |
| 流動負債 | 26         |
| 負債合計 | <u>26</u>  |
- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

##### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 売上割戻引当金

販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、将来の売上割戻発生見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する会計期間の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額	771百万円
(2) 受取手形割引高	33百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。	
短期金銭債権	384百万円
短期金銭債務	153百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	427百万円
売上原価	450百万円
販売費及び一般管理費	174百万円
営業取引以外の取引高	43百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

603,624株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、退職給付引当金、棚卸資産評価損、売上割戻引当金、返品調整引当金、賞与引当金、未払事業税等であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	旭化学工業株式会社	所有 直接 100.0%	製品の購入	製品の購入 (注1)	421	買掛金	136
子会社	Asahi Chemical Europe s.r.o.	所有 間接 100.0%	製品の販売	製品の販売 (注1)	283	売掛金	303
子会社	OATアグリフロンティア株式会社	所有 直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	550	関係会社 短期貸付金	550
子会社	OATステビア株式会社	所有 直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付 (注2) 利息の受取	— 1	関係会社 短期貸付金 —	115 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

908円62銭

(2) 1株当たり当期純利益

200円31銭